

赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」

第16回助成決定に当たって

赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(以下、「ボラサポ」と略)の第16次の助成先を決める配分委員会(第18回)を開催しました。

基本的には、応募要項ならびに本ホームページ掲載の「(第1回から第15回までの)助成決定に当たって」の考え方に沿いながら、審査しました。

以下に、今回の応募案件の審査過程で検討した事項について整理し、助成先の選考にあたっての考え方をまとめました。

1. 第16次の応募状況と助成決定状況

(1) 応募状況

1月9日から1月23日を受付期間とした第16次募集では、1か月未満の「短期活動」に27件・1,089万円、1か月以上の「中長期活動」に61件・1億5,699万円、重点活動助成に6件・5,990万円の応募がありました(合計:94件・2億2,778万円)。

応募件数は、第15次とほぼ横ばいとなりましたが、応募額は第13次以来3回ぶりに2億円を超えました。これは1,000万円を上限とした重点活動助成を開始したことが大きな要因と考えられます。震災から5年目を迎える被災地において、長期に活動を実施したいという応募が複数見受けられました。これはこの助成プログラムを始めた趣旨に合致するものであり、嬉しく感じたところです。

応募締め切り前の指定期日までに応募した場合に書類不備があった団体には、書類の再提出を求める連絡をしています。第16次では書類不備のため事務局より連絡して再提出があった団体が91%、再提出後要件を満たした団体は77%と、早く提出することの効果が続きました。次回もこのしつみを継続していきます。

(2) 全般的な傾向

第16次応募の活動では、次のような傾向が見られました。

- ①若い世代とともに課題解決の方法を探る活動や、若い世代が中心になって進める活動が中長期活動だけで8件ありました。これは中長期活動の12.9%にあたります。活動内容を見ると「若い世代と出会うことで被災した人が元気になる」という世代間交流を目的としたものや、「10年後、20年後の地域を考えるために」「若者が地域コミュニティに関わるしつみを整えることで、将来に渡って持続可能な地域社会づくりを行うために」など、ボラサポの応募要項で重視している「この先を意識した活動」であることがわかりました。
- ②ボラサポに新しく応募した団体の割合が3割を超えました。これは13次以降で最も高い割合です。中長期活動に初めて応募した団体に「ボラサポを知った媒体」について電話で確認したところ、「社協や行政、JCNなどからのお知らせ」が8団体、「インターネットで探した」が6団体、「助成を受けたことのある団体からや説明会で聞いた」が4団体となりました。第16次で新規応募の割合が3割を

超えたということは、活動を続けていてもボラサポのことを知らない、また自分たちの団体が対象になるとは考えていない団体がまだ多くあることの表れであると考えます。残り2回についても、団体への周知を継続していきます。

2.今回、検討を行った助成の考え方について

〔第16次の審査について〕

①「被災した子ども」の範囲をどう考えるかという点について

ボラサポは助成対象とする活動を「東日本大震災で被災された方々を支援するボランティア活動等全般」と応募要項で定めています。今回、重点活動助成において「支援対象は被災した子ども(罹災証明書を持った被災者)に限らない」とする仙台市を拠点とした活動の応募がありました。委員会では、「応募要項に照らすと被災した子どもとそうでない子どもを分けずに助成することはどうか」、「対象者の何割が被災しているのかの確認はできないか。あまりに少ないと問題では」などの意見もあり議論を行いました。

その後、委員会ではこのような意見が出ました。「直接的に“被災”していなくても、地震・津波を経験したことは被災したことになるのではないか」、「数年が経っても、余震が起きたときに平静を失う子どもたちを見た。言葉にできない恐怖を経験した子どもたちにとっては、いまだそのときの記憶が大きく残っていることを実感した」。また、「罹災証明書を持った被災者」のみに支援対象を限定することで、かえって周囲から孤立する状況があることなど、対象者を絞らないことに対する合理的な理由が応募団体から示されました。これらに基づき、今回の活動については「被災した子ども」の範囲を拡大して適用することとしました。

震災から4年が経過し、今後もこうした「直接被災していない」人を対象とする活動は増えることが予想されます。今回は精神的に震災の影響が大きいと考えられる子どもが対象であったこと、それ以外の理由についても合理的説明があったことで助成対象とする判断をしました。今後このような応募があった場合にも、その都度状況を確認して判断することにします。

3. 第17次以降のボラサポについて

(1)3県で説明会を開催します

全般的な傾向の②でまとめたように、16次は新規の応募割合が高く、これからの周知も必要であることが明らかになりました。また、16次から始めた「重点活動助成」についてもさらに応募いただきたいと考え、4月に3県(岩手県釜石市・宮城県仙台市・福島県郡山市)で団体・中間支援組織向けの説明会を開催します。残り2回の限られた機会となりますので、少しでも多くの団体に参加いただき、応募いただきたいと考えています。

(2)ボラサポ終了後の支援について共同募金会として検討することを提言します

ボラサポは残り2回となりましたが、それで被災した方たちの課題がすべて解決するわけではないというのが委員の共通した認識です。共同募金会として通常の「赤い羽根」のしくみの中でできる支援について検討することを、ボラサポ終了時に委員会として提言したいと考えています。

4. 終わりに

いよいよボラサポの「終了後」を考える時期となりました。4年が経過したとはいえ、被災地・避難先での復興の見通しはつきません。残り2回の助成でボラサポにできること、今年4月から被災3県で始まった「ボラサポ2」にこれからできることを丁寧に考えていきます。そしてボラサポが終了する時点で残された課題にはどんなものがあり、その後に必要とされることは何なのかを明らかにすることが、この委員会の最後の役割だと考えています。

以 上

赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」
配分委員会 委員長 山崎美貴子